平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名　株式会社 ミツウロコ　　上場取引所　東
コード番号　8131　URL　http://www.mitsuuroko.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）田島　晃平
問合せ先責任者（役職名）執行役員　経理部長　（氏名）児島　和洋　TEL 03-3258-6312
定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　配当支払開始予定日　平成22年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月29日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	137,914	△10.7	3,993	19.0	3,956	18.2	1,122	△38.3
21年3月期	154,366	2.6	3,355	△4.7	3,347	△14.5	1,820	45.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	16.70	—	1.8	3.6	2.9
21年3月期	27.17	—	3.0	3.0	2.2

（参考）持分法投資損益　22年3月期　23百万円　21年3月期　△12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	111,702	62,406	55.8	926.96
21年3月期	110,849	61,328	55.2	910.85

（参考）自己資本　22年3月期　62,296百万円　21年3月期　61,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,064	△687	△2,462	17,633
21年3月期	9,288	△9,112	2,256	14,660

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00	1,009	55.2	1.6
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00	1,009	89.8	1.6
23年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	70,000	21.7	0	—	400	△59.1	△600	—	△8.93
通期	150,000	8.8	3,300	△17.4	3,300	△16.6	1,700	51.5	25.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　22年3月期 68,137,308株　21年3月期 68,137,308株

② 期末自己株式数　22年3月期 932,068株　21年3月期 921,827株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	133,905	△11.1	2,938	△8.9	3,518	△5.8	997	△43.0
21年3月期	150,620	2.8	3,225	11.8	3,737	5.5	1,751	53.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	14.82	—
21年3月期	26.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	94,357	58,948	62.5	875.90
21年3月期	93,581	58,125	62.1	863.54

（参考）自己資本　22年3月期 58,948百万円　21年3月期 58,125百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）]をご覧ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期におけるわが国の経済状況は、世界的な金融危機の影響による低迷から依然として厳しい状況にありますが、それでもアジア地域の需要増により輸出を中心に立ち直りを見せたものの、民間設備投資や住宅投資、個人消費は低迷を続け、本格的な景気回復とまでは至りませんでした。

当社グループ主力事業のエネルギー製品の周辺環境では、前期とは一転して原油価格、ＬＰガスのＣＰ（Contract Price＝輸入通告価格）ともに緩やかな上昇傾向を示しながら推移したため、安定したマージンを確保することができたものの、当期も石油製品の需要が前期を下回り、当社グループにおいても石油製品の販売量とマージンの確保に困難を極めました。

こうした状況下、当社グループでは前期に続き、重点エリアへの集中投資や不採算営業拠点からの撤退等事業効率向上に努め、エネルギー外収益拡大にも注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高はＬＰガス・石油製品の販売価格下落により前期比10.7％減の1,379億14百万円、営業利益は賃貸収入増加等により前期比19.0％増の39億93百万円、経常利益は前期比18.2％増の39億56百万円となりましたが、風力発電設備等につき減損損失を計上したため、当期純利益は前期比38.3％減の11億22百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりですが、従来「ボウリング場や温浴施設等の遊戯娯楽施設の経営」については、「その他事業」に含めておりましたが、事業内容をより明確にするため、第2四半期連結会計期間より「アミューズメント事業」のセグメント名称として分離変更いたしました。よって、前期比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

（エネルギー事業）

当期のエネルギー事業は、ＬＰガス・石油製品の販売価格が前期に比べ低下したため、売上高は減少いたしましたが、一定のマージンを確保したものの、ＬＰガス供給先に設置されたＬＰガスメーター交換数の増加による費用負担増が収益を圧迫する形となりました。また、当期も石油製品の需要が前期を割り、販売量は減少傾向で推移したことから、石油製品の販売量確保、マージン確保ともに苦戦いたしました。このような状況下、当期のエネルギー事業の売上高は前期比12.1％減の1,328億38百万円、営業利益は前期比8.6％減の39億59百万円となりました。

（賃貸事業）

当期の不動産業界は、分譲マンション市場で契約率が伸長する等、やや明るい兆しが見えているものの、市況の本格的回復には時間を要するものと思われます。

このような状況下、昨年3月に開業した複合施設「ＨＡＭＡＢＯＷＬ　ＥＡＳ（ハマボールイアス）」の賃貸収入増加が寄与し、当社グループの賃貸事業の売上高は前期比45.2％増の17億79百万円、営業利益は前期比182.2％増の６億８百万円となりました。

（風力発電事業）

風力発電事業では、前期より風況が良好だったため、売上高は前期比9.0％増の10億96百万円、営業損益は連結子会社の完全子会社化等によるのれん償却費の増加や、風力発電機の修繕費増加により前期比62百万円減少し、1億45百万円の営業損失（前期は82百万円の営業損失）となりました。

（アミューズメント事業）

アミューズメント事業につきましては、平成21年3月12日に開業した複合施設「ＨＡＭＡＢＯＷＬＥＡＳ（ハマボールイアス）」内にて運営する温浴施設「ＳＰＡ ＥＡＳ（スパイアス）」、ならびに連結子会社である株式会社ハマボールが運営するボウリング場「ハマボール」による売上高は11億89百万円、営業利益は営業開始に伴う費用により５億77百万円の営業損失となりました。

（その他事業）

その他事業では、リース、飲料製品の業績が前期と横ばいの状況で推移し、売上高は前期比0.1％増の10億10百万円、営業利益は前期比11億５百万円増加の６億77百万円（前期は４億28百万円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

今後の経営環境につきましては、景気の動向や原油・ＬＰガスの価格の高騰による不安要因の増加や雇用情勢の悪化など予断を許さない状況で推移するものと思われます。

このような経営環境のなか、当社グループは経営の基本方針に基づき、家庭用エネルギーの供給を通じてお客様に満足して頂けるサービスを日々提供するとともに生活サービス業として新たな事業の構築に努めてまいります。また、経営の合理化、効率化によるコストダウンを実現し業績の向上を図ることにより企業体質を強化し、株主の皆様のご期待にお応えできますよう努めてまいる所存でございます。

平成23年3月期の連結業績予想は、売上高1,500億円、営業利益33億円、経常利益33億円、当期純利益17億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加３億26百万円、受取手形及び売掛金の増加14億41百万円、有形固定資産の減少26億41百万円、無形固定資産の減少19億94百万円、投資有価証券の増加23億82百万円等により、前連結会計年度末と比較して８億52百万円増加の1,117億２百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加15億６百万円、未払法人税等の減少４億20百万円、短期借入金の減少７億60百万円、長期借入金の減少６億30百万円等により、前連結会計年度末と比較して２億25百万円減少の492億96百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い10億９百万円及び当期純利益11億22百万円等による利益剰余金の増加２億60百万円、その他有価証券評価差額金の増加８億13百万円により、前連結会計年度末と比較して10億77百万円増加の624億６百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加、売上債権の増加等により前年同期比32億24百万円(34.7%)減少し、60億64百万円の現金及び現金同等物を得ました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少及び関係会社株式の取得による支出の減少等により支出額が前年同期比84億25百万円(92.5%)減少し、現金及び現金同等物を６億87百万円使用する結果となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額及び長期借入金の返済による支出により前年同期比47億19百万円減少し、現金及び現金同等物を24億62百万円使用する結果となりました。（前年同期は22億56百万円の現金及び現金同等物を得ました。）

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比29億72百万円(20.3%)増加し176億33百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記の通りであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	55.6	55.2	55.8
時価ベースの自己資本比率（%）	36.5	34.0	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.2	3.2	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.8	18.0	10.2

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額
※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、ならびに株主価値増大に努めてまいります。

なお、配当性向については年間30%を目処としておりますが、当期末の配当金につきましては１株あたり15円とさせていただきます。なお、次期配当につきましては、１株当たり15円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社43社及び関連会社14社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

（１）エネルギー事業

卸 売 部 門 ：当社グループの主たる事業として㈱ミツウロコが石油製品、ＬＰガス等各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。

スタンド部門：ミツウロコ石油㈱が主として㈱ミツウロコから仕入れたガソリン、軽油等を販売しております。

ガス小売部門：㈱ミツウロコ及びいわきミツウロコガス㈱他４社の連結子会社がＬＰガスを一般需要家に販売しております。

業務請負部門：京葉ミツウロコ㈱他18社の連結子会社が㈱ミツウロコのガス小売部門の業務を請負っております。

運 送 部 門 ：大阪ミツウロコ流通㈱他16社の連結子会社がＬＰガス等の配送を行っております。

その他の部門：㈱アイコン、㈱ミツウロコエンジニアリング及び㈱メックサービスがエネルギー関連の支援業務を行っております。

（２）　賃 貸 事 業 ：㈱ミツウロコ及び㈱ハマボールが兼業としてオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。

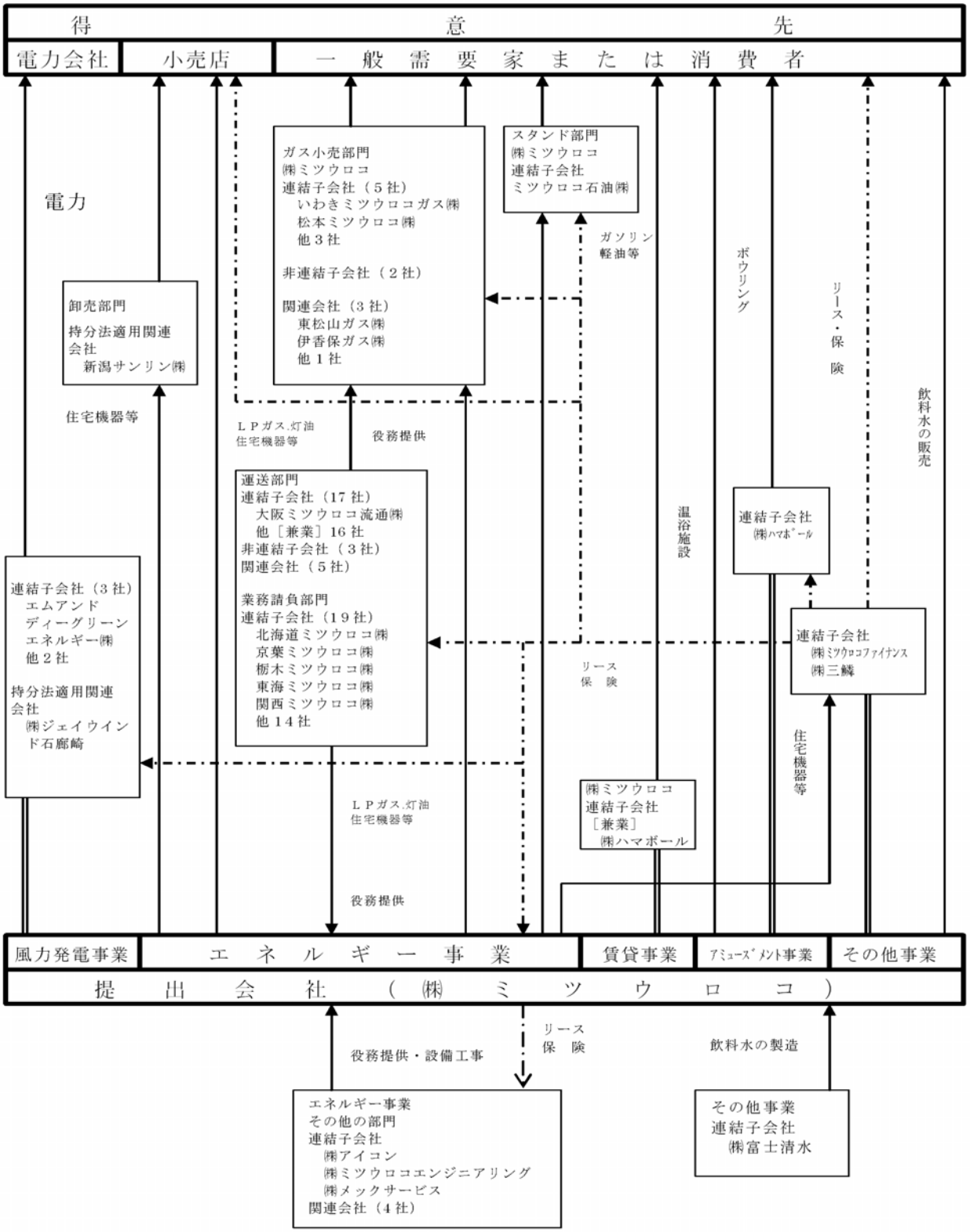
（３）　風力発電事業：エムアンドディーグリーンエネルギー㈱、㈱的山大島風力発電所及び神栖グリーンエネルギー㈱が風力発電を行っております。

（４）　アミューズメント事業：㈱ミツウロコが温浴施設、㈱ハマボールがボウリング場等の遊戯娯楽施設の経営を行っております。

（５）　その他事業　：㈱ミツウロコファイナンスがリース業、㈱三鱗が保険代理業、㈱富士清水が飲料水を製造し㈱ミツウロコが飲料水を販売しております。

（注）なお、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱三鱗、㈱メックサービス及び大阪ミツウロコ流通㈱は重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「エネルギーの高効率化」を追求し、地域社会の発展に貢献することを経営理念とします。

「エネルギーの高効率化」とは、

① 自然環境の維持に貢献する

地球環境問題は国際的な取組みが加速され、経済社会のシステムさえ大転換が必要となり、企業経営にも「環境主義経営」が求められる段階に至っており、当社も積極的に自然環境維持に貢献する。

② 省エネルギー

わが国のエネルギーは輸入に依存しており、効率的活用は供給事業者の使命である。生活者のレベルを落とさず安心して利用できるシステムを開発し、安定供給に努める。

③ 豊かな暮らしの提案者

安定価格と安定供給の体制を確立し、生活者から信頼されるエネルギーの供給をはかるため、安全機器による保安の充実を徹底すると共に、生活者にＬＰガスを使用しているという意識をさせないようなシステム開発を積極的に進め、「ゆとりと豊かな暮らし」を提案する。

（２）目標とする経営指標

ＬＰガス・石油市場は成熟期を迎えており、当該市場を主戦場とする当社グループには、一層の経営体質強化が求められております。こうした状況下にあって、利益性の観点から、営業利益率を重要な経営指標として５％以上を目標値と定め、企業価値最大化に努めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、家庭用エネルギーであるＬＰガス、石油製品等の供給を中心に、リフォーム（増改築）を含めた住宅設備機器の販売、マンション・事務所等の賃貸、バナジウム天然水の販売、風力発電事業等お客さまの家庭生活に関わる各種事業に取組んでおります。

当社グループの主力のＬＰガス事業につきましては、自由化範囲の拡大のなか、電力・都市ガス等競合エネルギーとの競争や同業者間の顧客獲得競争、価格・サービスの競争が一段と厳しくなっております。

このような環境の中、当社グループは「全ての発想・行動の起点はお客様にある」ということを念頭に置き「お客様サービス業界ＮＯ．1企業」を目標とするため、社員ひとりひとりがエネルギー供給会社としての社会的責務の重さを改めて認識し、ミツウロコ保安高度化プログラム

■保安業務の完全遂行
■法令遵守の風土
■企業倫理の徹底

を徹底するとともに、次の課題に積極的に取組んでまいります。

① ＬＰガスユーザーの拡大
② 石油製品の拡販
③ 住宅機器・重点商品の拡販
④ ウォータービジネスの拡大

（４）会社の対処すべき課題

エネルギー市場においてＬＰガス消費軒数は頭打ちとなり、石油製品は需要が前期に続き減少するなど、供給側にあっては厳しい市場環境が続いております。また、ＬＰガス、都市ガス、電力の各事業者による垣根のない顧客獲得競争が続いております。

特に電力各社や家電メーカーを中心としたオール電化政策により、省エネ性や安全性に主眼を置く消費者から支持され、市場における電化需要は右肩上がりで伸び続けており、今ではエネルギー業界の中心的役割を担い影響力を高めています。

こうした状況下、当社グループは、熱量が高く地球温暖化ガス排出量の少ないＬＰガスの利点を消費者に訴えかけていく一方、電化需要へも積極的に対応していくため、従来にも増してコジェネレーションや太陽光発電を利用した電力関連サービスの取扱いを増加させるとともに、将来の当社グループ主力事業への成長が期待される、リチウムイオン電池による蓄電技術の普及とサービス体制の構築に力を注ぎ、厳しい環境にあっても企業価値増大をはかってまいります。

さらに、企業の社会的責任の視点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な行動に努めるとともに、環境保全や省資源にも配慮した活動を行い、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動に引続きご理解をいただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,021	32,347
受取手形及び売掛金	10,714	12,156
リース債権及びリース投資資産	825	1,056
商品及び製品	2,470	2,914
原材料及び貯蔵品	224	235
繰延税金資産	617	575
その他	728	661
貸倒引当金	△89	△125
流動資産合計	47,511	49,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,584	31,764
減価償却累計額	△16,953	△17,273
建物及び構築物（純額）	15,630	14,490
機械装置及び運搬具	25,762	24,531
減価償却累計額	△14,725	△14,548
機械装置及び運搬具（純額）	11,037	9,982
土地	13,121	12,963
リース資産	381	629
減価償却累計額	△47	△159
リース資産（純額）	333	469
建設仮勘定	66	22
その他	3,474	2,914
減価償却累計額	△2,499	△2,319
その他（純額）	975	594
有形固定資産合計	41,164	38,522
無形固定資産		
のれん	3,944	2,060
その他	721	611
無形固定資産合計	4,665	2,671
投資その他の資産		
投資有価証券	6,939	9,321
関係会社株式	1,227	1,218
保険積立金	2,984	2,890
繰延税金資産	905	853
その他	5,460	6,421
貸倒引当金	△225	△166
投資損失引当金	△23	△13
投資その他の資産合計	17,268	20,525
固定資産合計	63,099	61,719
繰延資産		
開業費	238	159
繰延資産合計	238	159
資産合計	110,849	111,702

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,444	9,951
短期借入金	5,430	4,670
1年内返済予定の長期借入金	2,178	2,228
リース債務	171	173
未払法人税等	1,145	725
未払消費税等	103	526
賞与引当金	915	820
役員賞与引当金	13	22
その他	2,768	2,250
流動負債合計	21,170	21,367
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	16,010	15,379
リース債務	313	425
繰延税金負債	1,564	1,895
退職給付引当金	1,774	1,640
役員退職慰労引当金	849	950
関係会社事業損失引当金	55	－
その他	4,782	4,638
固定負債合計	28,350	27,928
負債合計	49,521	49,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	48,550	48,811
自己株式	△571	△578
株主資本合計	60,900	61,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	638	1,451
繰延ヘッジ損益	△315	△309
評価・換算差額等合計	322	1,141
少数株主持分	105	109
純資産合計	61,328	62,406
負債純資産合計	110,849	111,702

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	154,366	137,914
売上原価	125,782	109,430
売上総利益	28,584	28,483
販売費及び一般管理費	25,229	24,490
営業利益	3,355	3,993
営業外収益		
受取利息	198	143
受取配当金	149	155
仕入割引	61	58
持分法による投資利益	－	23
受取保険金	152	134
受取補償金	68	81
その他	123	162
営業外収益合計	754	760
営業外費用		
支払利息	536	581
売上割引	35	27
開業費償却	79	79
持分法による投資損失	12	－
その他	98	110
営業外費用合計	762	797
経常利益	3,347	3,956
特別利益		
固定資産売却益	433	71
投資有価証券売却益	－	108
事業譲渡益	－	418
貸倒引当金戻入額	20	2
その他	48	3
特別利益合計	502	603
特別損失		
固定資産売却損	5	－
固定資産除却損	219	200
投資有価証券売却損	15	－
投資有価証券評価損	449	18
投資損失引当金繰入額	23	－
減損損失	56	1,359
事業再開発費用	21	－
土壌汚染処理対策費	4	13
年金資産数理差異実現損	16	－
その他	10	－
特別損失合計	821	1,590

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
税金等調整前当期純利益	3,028	2,969
法人税、住民税及び事業税	1,933	1,852
法人税等調整額	△664	△9
法人税等合計	1,268	1,842
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△60	4
当期純利益	1,820	1,122

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,077	7,077
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,077	7,077
資本剰余金		
前期末残高	5,822	5,843
当期変動額		
自己株式の処分	21	0
当期変動額合計	21	0
当期末残高	5,843	5,843
利益剰余金		
前期末残高	47,597	48,550
当期変動額		
剰余金の配当	△866	△1,009
当期純利益	1,820	1,122
連結範囲の変動	－	147
当期変動額合計	953	260
当期末残高	48,550	48,811
自己株式		
前期末残高	△983	△571
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△6
自己株式の処分	413	0
当期変動額合計	411	△6
当期末残高	△571	△578
株主資本合計		
前期末残高	59,514	60,900
当期変動額		
剰余金の配当	△866	△1,009
当期純利益	1,820	1,122
自己株式の取得	△1	△6
自己株式の処分	434	0
連結範囲の変動	－	147
当期変動額合計	1,386	253
当期末残高	60,900	61,154

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,421	638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△783	813
当期変動額合計	△783	813
当期末残高	638	1,451
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△284	△315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	6
当期変動額合計	△31	6
当期末残高	△315	△309
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,137	322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△815	819
当期変動額合計	△815	819
当期末残高	322	1,141
少数株主持分		
前期末残高	183	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	4
当期変動額合計	△78	4
当期末残高	105	109
純資産合計		
前期末残高	60,835	61,328
当期変動額		
剰余金の配当	△866	△1,009
当期純利益	1,820	1,122
自己株式の取得	△1	△6
自己株式の処分	434	0
連結範囲の変動	－	147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△893	823
当期変動額合計	492	1,077
当期末残高	61,328	62,406

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,028	2,969
減価償却費	4,002	4,634
のれん償却額	300	244
減損損失	56	1,359
退職給付引当金の増減額（△は減少）	181	△161
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△38	49
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△58	△23
関係会社事業損失引当金の増減額（△は減少）	△20	△55
事業再開発費用	21	－
受取利息及び受取配当金	△348	△299
支払利息	536	581
持分法による投資損益（△は益）	12	△23
投資有価証券売却損益（△は益）	15	△108
投資有価証券評価損益（△は益）	449	18
固定資産除売却損益（△は益）	△191	128
事業譲渡損益（△は益）	－	△418
売上債権の増減額（△は増加）	3,569	△1,400
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,248	△455
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,909	1,498
その他	△186	80
小計	10,667	8,617
利息及び配当金の受取額	363	353
利息の支払額	△517	△597
法人税等の支払額	△1,225	△2,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,288	6,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△298	△2,023
定期預金の払戻による収入	280	3,845
有価証券の償還による収入	300	－
有形固定資産の取得による支出	△6,945	△1,628
有形固定資産の売却による収入	782	345
無形固定資産の取得による支出	△1,375	△668
無形固定資産の売却による収入	438	－
事業譲渡による収入	－	421
投資有価証券の取得による支出	△1,535	△1,303
投資有価証券の売却による収入	17	335
関係会社株式の取得による支出	△841	△10
短期貸付金の増減額（△は増加）	△0	△0
長期貸付けによる支出	△16	△31

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
長期貸付金の回収による収入	15	16
その他	65	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,112	△687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△694	△760
長期借入れによる収入	5,689	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,445	△1,781
社債の償還による支出	△350	－
リース債務の返済による支出	△75	△110
自己株式の取得による支出	△1	△6
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△866	△1,002
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,256	△2,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,432	2,914
現金及び現金同等物の期首残高	12,228	14,660
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	58
現金及び現金同等物の期末残高	14,660	17,633

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　35社 主要な連結子会社の名称 ㈱ハマボール、㈱ミツウロコファイナンス ミツウロコ石油㈱、京葉ミツウロコ㈱ エムアンドディーグリーンエネルギー㈱ なお、前連結会計年度において連結子会社であった東北ミツウロコ石油㈱は清算し、三協ミツウロコ㈱は当社との合併により解散したため、連結の範囲から除いております。 ただし、清算完了日までの損益計算書については連結の数値に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱三鱗 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　38社 主要な連結子会社の名称 ㈱ハマボール、㈱ミツウロコファイナンス ミツウロコ石油㈱、京葉ミツウロコ㈱ エムアンドディーグリーンエネルギー㈱ なお、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱三鱗、㈱メックサービス及び大阪ミツウロコ流通㈱は重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 青森中央ガス㈱ 連結の範囲から除いた理由 同左
２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社数　　２社 新潟サンリン㈱ ㈱ジェイウインド石廊崎 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 ㈱三鱗 伊香保ガス㈱ 東松山ガス㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社数　　２社 新潟サンリン㈱ ㈱ジェイウインド石廊崎 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 青森中央ガス㈱ 伊香保ガス㈱ 東松山ガス㈱ 持分法を適用しない理由 同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
３．会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、当社の数理計算上の差異の費用処理年数を当連結会計年度より15年から14年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 ――――――	３．会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 同左 ―――――― （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年６月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲に関する事項の変更

前連結会計年度において非連結子会社であった㈱三鱗、㈱メックサービス及び大阪ミツウロコ流通㈱は重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、変更後の連結会社の数は38社であります。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（開示の省略）

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	エネルギー事業（百万円）	賃貸事業（百万円）	風力発電事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売　上　高							
(1) 外部顧客に対する売上高	151,047	1,225	1,006	1,087	154,366	－	154,366
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	228	27	－	1,111	1,367	(1,367)	－
計	151,275	1,252	1,006	2,199	155,733	(1,367)	154,366
営　業　費　用	146,942	1,037	1,088	2,907	151,975	(964)	151,011
営　業　利　益	4,333	215	△82	△708	3,757	(402)	3,355
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資　産	48,021	11,272	9,233	9,642	78,170	32,679	110,849
減価償却費	2,752	339	485	443	4,022	(19)	4,002
減　損　損　失	56	－	－	－	56	－	56
資本的支出	3,046	2,855	14	3,727	9,643	(43)	9,599

（注）１．(1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、消費者の用途区分、流通経路等の共通性並びに社内における経営管理区分に基づき、下記(2) による事業区分としております。

(2) 各事業区分の主要商品並びに営業品目

事業区分	主要商品並びに営業品目
エネルギー事業	ガソリン、軽油、白灯油、ＬＰガス、煉炭、豆炭等及び燃焼用・厨房用等の住宅設備機器
賃貸事業	オフィスビル、マンション等不動産の賃貸
風力発電事業	電力会社への売電
その他事業	ボウリング場や温浴施設等、遊戯娯楽施設の経営及びリース業並びに飲料水の製造販売（再開発中だった横浜市西区の遊戯娯楽施設ハマボールは、平成21年３月12日に「ＨＡＭＡＢＯＷＬ　ＥＡＳ（ハマボールイアス）」としてグランドオープンいたしましたが、当該施設内に開業した温浴施設「ＳＰＡ　ＥＡＳ（スパイアス）」は、当社の新たな事業として「その他事業」のセグメントに含まれます。）

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（総務・経理・財務・人事部門等）に係る費用であります。

当連結会計年度　442百万円

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度　33,580百万円

４．会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、エネルギー事業で95百万円増加しております。

（リース取引に関する会計基準）

（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、その他事業で129百万円増加しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	エネルギー事業 （百万円）	賃貸事業 （百万円）	風力発電事業 （百万円）	アミューズメント事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連　結 （百万円）
Ⅰ売上高及び営業損益								
売　上　高								
(1) 外部顧客に対する売上高	132,838	1,779	1,096	1,189	1,010	137,914	－	137,914
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	213	419	－	－	1,106	1,739	(1,739)	－
計	133,051	2,198	1,096	1,189	2,117	139,653	(1,739)	137,914
営　業　費　用	129,092	1,590	1,242	1,766	1,440	135,130	(1,210)	133,920
営　業　利　益	3,959	608	△145	△577	677	4,523	(529)	3,993
Ⅱ資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資　　産	47,189	10,675	6,964	4,080	6,930	75,841	36,860	111,702
減　価　償　却　費	2,133	821	811	501	376	4,645	(11)	4,634
減　損　損　失	－	－	1,359	－	－	1,359	－	1,359
資　本　的　支　出	1,120	108	1	13	713	1,957	(57)	1,899

（注）１．(1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、消費者の用途区分、流通経路等の共通性並びに社内における経営管理区分に基づき、下記(2) による事業区分としております。

(2) 各事業区分の主要商品並びに営業品目

事　業　区　分	主要商品並びに営業品目
エネルギー事業	ガソリン、軽油、白灯油、ＬＰガス、煉炭、豆炭等及び燃焼用・厨房用等の住宅設備機器
賃　貸　事　業	オフィスビル、マンション等不動産の賃貸
風力発電事業	電力会社への売電
アミューズメント事業	ボウリング場や温浴施設等、遊戯娯楽施設の経営
そ　の　他　事　業	リース業、保険代理業及び飲料水の製造販売

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（総務・経理・財務・人事部門等）に係る費用であります。

当連結会計年度　　498百万円

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度　　36,643百万円

４．事業区分の方法の変更

従来、「ボウリング場や温浴施設等の遊戯娯楽施設の経営」については、「その他事業」に含めておりましたが、事業内容をより明確にするため、「その他事業」から分離しセグメントの名称を「アミューズメント事業」といたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報の「売上高及び営業損益」及び「資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出」を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	エネルギー事業 （百万円）	賃貸事業 （百万円）	風力発電事業 （百万円）	アミューズメント事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連　結 （百万円）
Ⅰ売上高及び営業損益								
売　上　高								
(1) 外部顧客に対する売上高	151,047	1,225	1,006	78	1,009	154,366	－	154,366
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	228	27	－	－	1,111	1,367	(1,367)	－
計	151,275	1,252	1,006	78	2,120	155,733	(1,367)	154,366
営　業　費　用	146,942	1,037	1,088	358	2,549	151,975	(964)	151,011
営　業　利　益	4,333	215	△82	△280	△428	3,757	(402)	3,355
Ⅱ資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資　産	48,021	11,272	9,233	4,568	5,073	78,170	32,679	110,849
減　価　償　却　費	2,752	339	485	42	401	4,022	(19)	4,002
減　損　損　失	56	－	－	－	－	56	－	56
資　本　的　支　出	3,046	2,855	14	3,498	228	9,643	(43)	9,599

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）のいずれにも、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため所在地別に関するセグメント情報の記載事項はありません。

ｃ．海外売上高

当社及び連結子会社において、前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）のいずれにも、海外売上高がないため海外売上高に関するセグメント情報の記載事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　910円85銭	１株当たり純資産額　926円96銭
１株当たり当期純利益金額　27円17銭	１株当たり当期純利益金額　16円70銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,820	1,122
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,820	1,122
期中平均株式数（千株）	66,995	67,212
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	－
（うち新株予約権）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,712	26,931
受取手形	522	431
売掛金	9,966	11,433
商品及び製品	2,339	2,734
原材料及び貯蔵品	172	190
未収入金	1,287	1,335
前払費用	24	22
繰延税金資産	364	299
その他	403	33
貸倒引当金	△75	△96
流動資産合計	41,719	43,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,219	23,842
減価償却累計額	△10,602	△11,362
建物（純額）	13,616	12,479
構築物	4,173	4,068
減価償却累計額	△3,460	△3,448
構築物（純額）	713	620
機械及び装置	15,401	15,274
減価償却累計額	△10,961	△11,335
機械及び装置（純額）	4,439	3,939
車両運搬具	7	8
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	1,375	1,380
減価償却累計額	△747	△1,006
工具、器具及び備品（純額）	627	374
土地	10,221	10,052
リース資産	206	310
減価償却累計額	△20	△75
リース資産（純額）	185	235
建設仮勘定	63	22
有形固定資産合計	29,869	27,725
無形固定資産		
のれん	2,804	2,058
ソフトウエア	344	285
借地権	139	139
商標権	4	4
その他	32	32
無形固定資産合計	3,325	2,519
投資その他の資産		
投資有価証券	6,587	9,179

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
関係会社株式	4,767	3,353
出資金	22	23
長期貸付金	15	31
差入保証金	4,918	4,922
保険積立金	2,626	2,579
長期預金	－	1,000
破産更生債権等	216	157
貸倒引当金	△217	△158
投資損失引当金	△269	△291
投資その他の資産合計	18,668	20,796
固定資産合計	51,862	51,041
資産合計	93,581	94,357
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,485	10,053
短期借入金	4,670	4,670
1年内返済予定の長期借入金	1,135	909
リース債務	41	62
未払金	881	358
未払法人税等	860	435
未払消費税等	－	413
未払費用	1,164	1,095
未払役員報酬	27	27
前受金	151	153
従業員預り金	103	97
前受収益	4	4
賞与引当金	398	328
その他	22	23
流動負債合計	17,946	18,633
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	6,675	5,765
リース債務	144	172
繰延税金負債	1,447	1,795
退職給付引当金	907	786
役員退職慰労引当金	491	563
関係会社事業損失引当金	79	24
預り保証金	3,963	3,981
その他	802	687
固定負債合計	17,510	16,775
負債合計	35,456	35,409

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金		
資本準備金	366	366
その他資本剰余金	5,477	5,477
資本剰余金合計	5,843	5,843
利益剰余金		
利益準備金	1,411	1,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,700	2,625
特別償却準備金	20	14
別途積立金	37,742	37,742
繰越利益剰余金	3,344	3,412
利益剰余金合計	45,218	45,206
自己株式	△516	△522
株主資本合計	57,623	57,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	617	1,458
繰延ヘッジ損益	△116	△115
評価・換算差額等合計	501	1,342
純資産合計	58,125	58,948
負債純資産合計	93,581	94,357

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
商品売上高	148,804	130,693
賃貸収入	1,519	2,156
レジャー収入	42	863
製品売上高	255	192
売上高合計	150,620	133,905
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,562	2,275
当期商品仕入高	123,698	106,973
容器耐圧検査原価	203	212
合計	127,464	109,461
他勘定振替高	3,520	3,108
商品期末たな卸高	2,275	2,673
商品売上原価	121,668	103,678
賃貸原価	1,141	1,484
レジャー原価	239	1,357
軽油引取税	2,064	2,193
製品売上原価		
製品期首たな卸高	48	64
当期製品製造原価	195	126
当期製品仕入高	26	18
合計	270	209
製品期末たな卸高	64	60
製品売上原価	206	148
売上原価合計	125,319	108,863
売上総利益	25,300	25,042
販売費及び一般管理費	22,075	22,103
営業利益	3,225	2,938
営業外収益		
受取利息	191	143
受取配当金	162	411
仕入割引	61	58
受取保険金	127	94
経営指導料	88	67
受取補償金	63	75
雑益	181	129
営業外収益合計	876	979

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業外費用		
支払利息	185	245
社債利息	49	49
売上割引	37	28
固定資産税	22	－
雑損失	69	76
営業外費用合計	364	399
経常利益	3,737	3,518
特別利益		
固定資産売却益	431	70
投資有価証券売却益	－	20
事業譲渡益	－	371
特別利益合計	431	462
特別損失		
固定資産除却損	171	169
投資有価証券評価損	447	16
子会社株式評価損	4	1,400
投資損失引当金繰入額	242	43
減損損失	56	－
事業再開発費用	21	－
土壌汚染処理対策費	4	13
抱合せ株式消滅差損	45	－
関係会社整理損	2	－
年金資産数理差異実現損	16	－
リース解約損	62	－
特別損失合計	1,075	1,643
税引前当期純利益	3,092	2,337
法人税、住民税及び事業税	1,608	1,407
法人税等調整額	△267	△66
法人税等合計	1,341	1,340
当期純利益	1,751	997

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,077	7,077
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,077	7,077
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	366	366
その他資本剰余金		
前期末残高	5,456	5,477
当期変動額		
自己株式の処分	21	0
当期変動額合計	21	0
当期末残高	5,477	5,477
資本剰余金合計		
前期末残高	5,822	5,843
当期変動額		
自己株式の処分	21	0
当期変動額合計	21	0
当期末残高	5,843	5,843
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,411	1,411
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,411	1,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,451	2,700
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,289	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△41	△74
当期変動額合計	1,248	△74
当期末残高	2,700	2,625
特別償却準備金		
前期末残高	67	20
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4	1
特別償却準備金の取崩	△51	△7
当期変動額合計	△46	△5
当期末残高	20	14

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	1,289	
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△1,289	－
当期変動額合計	△1,289	－
別途積立金		
前期末残高	37,421	37,742
当期変動額		
別途積立金の積立	320	－
当期変動額合計	320	－
当期末残高	37,742	37,742
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,692	3,344
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△1,289	－
固定資産圧縮積立金の取崩	41	74
特別償却準備金の積立	△4	△1
特別償却準備金の取崩	51	7
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,289	－
別途積立金の積立	△320	－
剰余金の配当	△866	△1,009
当期純利益	1,751	997
当期変動額合計	652	68
当期末残高	3,344	3,412
利益剰余金合計		
前期末残高	44,333	45,218
当期変動額		
剰余金の配当	△866	△1,009
当期純利益	1,751	997
当期変動額合計	884	△11
当期末残高	45,218	45,206
自己株式		
前期末残高	△927	△516
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△6
自己株式の処分	413	0
当期変動額合計	411	△6
当期末残高	△516	△522

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	56,306	57,623
当期変動額		
剰余金の配当	△866	△1,009
当期純利益	1,751	997
自己株式の取得	△1	△6
自己株式の処分	434	0
当期変動額合計	1,317	△18
当期末残高	57,623	57,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,361	617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△743	840
当期変動額合計	△743	840
当期末残高	617	1,458
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△69	△116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	0
当期変動額合計	△46	0
当期末残高	△116	△115
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,291	501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△789	841
当期変動額合計	△789	841
当期末残高	501	1,342
純資産合計		
前期末残高	57,597	58,125
当期変動額		
剰余金の配当	△866	△1,009
当期純利益	1,751	997
自己株式の取得	△1	△6
自己株式の処分	434	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△789	841
当期変動額合計	527	822
当期末残高	58,125	58,948

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の移動

（平成22年６月29日開催の定時株主総会の承認を前提に変更予定）

①新任取締役候補

宮永　勇二（現　上席執行役員）

太田　康信（現　監査役（社外））

※太田 康信氏は社外取締役候補です。

②新任監査役候補

奥山　武夫（現　取締役兼常務執行役員）

原口　　稔（現　執行役員）

③退任予定取締役

田島　　直（名誉会長に就任予定）

④退任予定監査役

後藤　　武

東川　　隆

(2) その他

該当事項はありません。